

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	45,670	39,903	100,665
経常利益	(百万円)	4,043	3,635	10,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,594	2,316	6,633
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,517	1,722	4,618
純資産額	(百万円)	68,131	70,766	69,627
総資産額	(百万円)	97,759	102,703	107,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.03	38.41	110.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	67.6	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,103	9,287	7,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	977	2,265	4,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	608	783	1,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,589	34,610	28,545

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.01	25.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題による世界経済への影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましては、市場は底堅く推移しているものの、企業の景況感に慎重さがみられるなか、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39,903百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は3,564百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益は3,635百万円（前年同四半期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は13,492百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1,629百万円（前年同四半期比13.7%減）、消火設備につきましては、売上高は14,252百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は2,957百万円（前年同四半期比0.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,102百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,645百万円（前年同四半期比4.8%増）、その他につきましては、売上高は2,056百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金8,130百万円の増加、未成工事支出金1,331百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金13,785百万円の減少、有価証券2,000百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,441百万円減少し、102,703百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,703百万円の減少、賞与引当金1,512百万円の減少、支払手形及び買掛金1,013百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,579百万円減少し、31,937百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、70,766百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して5,021百万円の増加となり、34,610百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額3,299百万円、法人税等の支払額2,891百万円、たな卸資産の増加額2,386百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額13,596百万円、税金等調整前四半期純利益3,536百万円、未成工事受入金の増加額2,882百万円等により、営業活動全体では9,287百万円の流入（前年同四半期は4,103百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により2,265百万円の流出（前年同四半期は977百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより783百万円の流出（前年同四半期は608百万円の流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は738百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,168	3.56
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,046	3.36
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,701	2.80
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,019	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	951	1.56
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	745	1.23
計		41,866	68.82

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,401,700	604,017	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,571		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,017	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,500		409,500	0.67
計		409,500		409,500	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,192	36,322
受取手形及び売掛金	2 33,831	2 20,045
有価証券	2,000	-
商品及び製品	2,839	3,518
仕掛品	684	1,072
原材料及び貯蔵品	3,693	3,533
未成工事支出金	5,982	7,314
その他	3,157	3,024
貸倒引当金	373	332
流動資産合計	80,007	74,499
固定資産		
有形固定資産	16,247	16,953
無形固定資産	992	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,800
その他	5,120	5,338
貸倒引当金	55	100
投資その他の資産合計	9,897	10,037
固定資産合計	27,137	28,204
資産合計	107,145	102,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,650	3,637
電子記録債務	4,203	3,620
短期借入金	18	15
未払法人税等	3,175	1,472
賞与引当金	3,023	1,511
製品保証引当金	18	14
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	454	428
建物解体費用引当金	21	18
その他	12,379	11,643
流動負債合計	27,999	22,418
固定負債		
役員退職慰労引当金	468	448
製品保証引当金	350	328
建物解体費用引当金	71	71
退職給付に係る負債	8,135	8,174
資産除去債務	86	88
その他	404	407
固定負債合計	9,517	9,519
負債合計	37,517	31,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,869
利益剰余金	42,478	44,268
自己株式	278	279
株主資本合計	68,381	70,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	525
為替換算調整勘定	606	236
退職給付に係る調整累計額	1,618	1,494
その他の包括利益累計額合計	350	731
非支配株主持分	1,596	1,336
純資産合計	69,627	70,766
負債純資産合計	107,145	102,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,670	39,903
売上原価	32,101	26,325
売上総利益	13,569	13,577
販売費及び一般管理費	¹ 9,589	¹ 10,013
営業利益	3,979	3,564
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	26	34
保険返戻金	1	3
持分法による投資利益	36	49
その他	76	78
営業外収益合計	157	176
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	17	13
売上割引	39	38
為替差損	3	33
その他	30	19
営業外費用合計	92	105
経常利益	4,043	3,635
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
固定資産処分損	10	5
特別損失合計	10	105
税金等調整前四半期純利益	4,037	3,536
法人税等	1,415	1,206
四半期純利益	2,622	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594	2,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,622	2,330
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	225	136
為替換算調整勘定	86	596
退職給付に係る調整額	34	124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	104	608
四半期包括利益	2,517	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459	1,935
非支配株主に係る四半期包括利益	58	212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,037	3,536
減価償却費	620	681
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	218
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130	19
賞与引当金の増減額(は減少)	1,319	1,510
製品保証引当金の増減額(は減少)	57	25
建物解体費用引当金の増減額(は減少)		2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10	
受取利息及び受取配当金	43	45
保険返戻金	1	3
支払利息	1	1
持分法による投資損益(は益)	36	49
固定資産処分損益(は益)	10	5
投資有価証券評価損益(は益)		100
投資有価証券売却損益(は益)	4	7
売上債権の増減額(は増加)	6,870	13,596
たな卸資産の増減額(は増加)	935	2,386
仕入債務の増減額(は減少)	3,007	3,299
未成工事受入金の増減額(は減少)	30	2,882
その他	687	1,560
小計	7,130	12,126
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	3,068	2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20	154
長期性預金の預入による支出	197	
長期性預金の払戻による収入	138	
固定資産の取得による支出	831	1,890
投資有価証券の取得による支出	109	198
貸付けによる支出		26
貸付金の回収による収入	20	20
保険積立金の解約による収入	1	7
その他	21	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		52
配当金の支払額	604	725
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,539	6,065
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	28,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,589	1 34,610

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が199百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>税金費用の算定方法</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. 81百万円 (INR47,814千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. 93百万円 (INR61,223千)

2 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高 336百万円	106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当	3,777百万円	3,786百万円
賞与引当金繰入額	985 "	916 "
退職給付費用	305 "	408 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "	37 "
貸倒引当金繰入額	89 "	16 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	29,378百万円	36,322百万円
有価証券勘定	2,000 "	
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	197 "	154 "
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,985 "	1,866 "
現金及び現金同等物	29,589百万円	34,610百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	785	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,236	17,868	9,870	42,975	2,695	45,670		45,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	255	0	301	89	391	391	
計	15,282	18,123	9,870	43,277	2,785	46,062	391	45,670
セグメント利益	1,887	2,981	1,569	6,438	88	6,527	2,548	3,979

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 2,548百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,492	14,252	10,102	37,847	2,056	39,903		39,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	46	0	117	91	208	208	
計	13,562	14,299	10,102	37,964	2,148	40,112	208	39,903
セグメント利益	1,629	2,957	1,645	6,232	74	6,306	2,741	3,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 2,741百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円03銭	38円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,594	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,594	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	60,300,099	60,299,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	785百万円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。